

欧州産業・企業クロナロジー (2002年1～6月)

2002年上半期は、2001年からの世界経済減速に伴う景気後退などの影響を受け、大手企業が倒産や経営危機に直面するケースが目立った。

3月は独ゼネコン大手ホルツマン、4月は独メディア最大手のキルヒ・グループ、5月には英地上波デジタル放送のITVデジタル、と大型倒産が続いた。

仏総合メディア企業ビベンディ・ユニバーサルのメシエ氏や、欧州通信最大手ドイツテレコムの子ンマー氏など、欧州を代表する経営者が多額の負債と株価下落の責任を取り、トップを退いた。

また、自動車関連では、伊フィアットグループが経営危機に陥っている。

今後、各企業は競争力の強化を図り、組織の統廃合や債務圧縮を一層進めるものと考えられる。

以下、2002年1～6月の主要な産業・企業の具体的な動きを、分野別・月別に掲載する。(2001年1～6月の動きについては本誌2001年9月号、同年7～12月の動きについては、本誌2002年3月号にそれぞれ掲載。)

(注1) 各企業の国名は初出のみ記載し(一部日本企業を除く)以降は省略。ただし企業名に国名ないしそれに準ずる名称が入っているもの(例: プリティッシュ・テレコム)は、国名を初出から省略。

(注2) 企業名に()で略称を表記しているもの(例: フォルクスワーゲン(VW))については、以降は原則として略称のみで記載。

(注3) 投資額・買収額などは基本的に推定概数額であるが、記載は原則として“約”を省略。

(注4) 原則として現地報道内容などによる。

〔自動車関連〕

1月

独ダイムラー・クライスラー、2001年は25億ユーロの営業損失を計上。巨額のリストラ引当金が原因。

欧州自動車工業会(ACEA) 西欧18カ国(EU、ノルウェー、スイス、アイスランド)での2001年の新車(乗用車)登録は、前年比0.6%増の1,483万3,735台と発表。シェア

が高いのは、独フォルクスワーゲングループ18.9%、仏プジョー・シトロエン・グループ(PSA) 14.4%、米フォード11.1%。

独オベル(米GMグループ)、2001年度の営業損失が6億7,400万ユーロに拡大したと発表。売上も160億ユーロへと低下。

スウェーデンのトラックメーカー、スカニア、2001年度のグループの純益が前年比3分の1の1億1,300万ユーロに激減したと発表。

.....

独BMW、2001年の売上が前年比7.1%増の378億5,000万ユーロと記録的なレベルに達したと発表。

仏ルノーとイカルス、合併企業を設立し、トラック、バス、同部品の生産を計画。生産目標は年間4,000～5,000台。

2月

仏自動車部品メーカーのフォルシア（PSA）、2001年度は5,630万ユーロの純損失で2年連続の赤字を計上。今後2003年半ばにかけて1,800人を削減すると発表。

スウェーデンのボルボ（トラック、バス、建設用設備、船舶用エンジン）、2001年度は15億クローナの純損失と発表。

ルノー、2001年度の純益が前年度並みの10億5,000万ユーロ、連結範囲を同一とした場合の売上は6.1%増の363億ユーロとなったと発表。日産は4億9,700万ユーロの純益（全体の47%を占有）

PSA、昨年度の純益が前年比29%増の16億9,000万ユーロと過去最高を記録したと発表。

フォード、2001年度に1992年以来初の赤字を計上。ベルギーのヘンク工場で総従業員の15%に相当する1,400人を削減すると発表。

仏タイヤメーカーのミシュラン、2001年度の連結ベースでの純益は前年度比28.4%減の3億1,400万ユーロになったと発表。営業利益率は6.6%で、ブリヂストン4.5%、米グッドイヤー2%と比較しハイレベルを維持したことを強調。

自動車・エンジン製造のアウディ・ハンガリー、2006年までに1億ユーロを越す追加投資を行うと発表。これまでの投資額累計は13億ユーロ。

3月

伊フィアットグループ、連結ベース（グループ分）で2001年度に4億4,500万ユーロ

の純損失（前年度は6億6,400万ユーロの黒字）を計上したと発表。グループが赤字に転落したのは8年ぶりのこと。

独MAN（トラック、バス、印刷機、工作機械）、2001年度の純益が前年度比64.4%減の1億5,100万ユーロに留まったと発表。減益の主因はトラック部門の不調。

BMW、2001年度の純益は前年度比54.3%増の18億6,600万ユーロ、経常利益は59.5%増の32億4,200万ユーロと記録的利益を達成。フォルクスワーゲングループ、2001年度の販売台数は前年度比1.1%減の510万台だったが、課税前利益は前年度比19%増の44億ユーロと記録的なレベルに達したと発表。

英MGローバー、中国のチャイナ・プリリヤンス・インダストリアル・ホールディングス（自動車、航空機、農機、タイヤなど）との提携に向けた合意に署名したと発表。

伊フェラーリ・マセラッティ（フィアットグループ）、2001年度の営業利益は前年比35.9%増の6,200万ユーロ、売上は18.5%増の10億5,800万ユーロと、記録的レベルに達したと発表。

スカニアと日野自動車、トラック事業における「長期的戦略提携」に合意。ただし相互資本参加は除外。

伊ピレリ（タイヤ、ケーブル）、昨年度決算を発表。グループの連結純益は8,200万ユーロと前年度の36億ユーロから激減。

4月

フィアット、不動産資産を米モルガン・スタンレー・リアル・エステートとピレリ（タイヤ）のジョイントベンチャーに2億4,000万ユーロで売却したと発表。

仏経済・財政・産業省、国がルノーに保有する株式の9.7%に相当する2,700万株を一株当たり51.80ユーロで国際機関投資家に売却したと発表。

PSAとトヨタ自動車、プラハ東方60kmの

コリーン市に両者折半出資の共同工場を着工。120ヘクタールの敷地を持つ同工場は2005年から操業を開始し、年間30万台の小型乗用車の生産を行う。投資額は15億ユーロ。

5月

PSAとEDF（電力公社）、電気自動車とハイブリッドカーの開発、並びに関連技術に関する研究促進のための協力で合意したと発表。

フィアットグループと主要債権銀行団（サンパオロIMI、インテサBci、ウニクレディト、バンカ・ディ・ローマ）、グループの大掛かりな再編計画に関し基本合意に達したと発表。

フィアットグループ、傘下のフィアット・アウト（乗用車部門）を中心に、従業員3,000人近くを解雇するリストラ計画を発表。

6月

フィアットのカンタレラ最高経営責任者（CEO）、業績悪化の責任をとり辞任。当面の間、フレスコ会長が同ポストを兼任。

フィアット、同社傘下のイタルエネルギー（エネルギー）株38.6%のうち14%について主要債権銀行3行に売却することで合意。エネルギー部門から一時撤退する。

ポルトガルのシモルデス（自動車用プラスチック部品）、ポーランドへ1,750万ユーロ投じて生産拠点を新設する計画を発表。

〔電機・通信機器・エレクトロニクス関連〕

1月

仏伊半導体のSTマイクロエレクトロニクス、2001年度の売上高が前年比18.6%減の63億600万ドルになったと発表。

独SAP、2001年の売上高が前年比17%増の73億4,000万ユーロ、純利益は5億8,100万

ユーロになったと発表。今後、子会社のSAPマーケットとSAPポータルズを合併させる意向。

仏電子機器のサジェム、蘭家電のフィリップスのファックス部門を買収すると発表。今後は年間120万台、年商3億3000万ユーロが期待でき、欧州最大手に躍進。

ナンテール商事裁判所、会社更生法適用下のプラント社（仏大型家電）の買収者にエルコ社（イスラエル）を指名。

大宇の仏ダンサ工場（モゼール県ファメック、テレビ製造）、従業員240人の40%に相当する100人の人員削減を行うと発表。

英ディクソンズ（家電量販で英トップ）、2001-2002年度上半期（2001年11月10日）の売上は22億2,000万ポンドに達し、前年同期比で2.2%増加したと発表。

2月

仏ステリア（情報処理サービス）、2001年の売上は、前年比30.7%増の5億800万ユーロと発表。

仏アンジェニコ（支払端末）、2001年の売上は前年比66%増の3億8,900万ユーロに達したと発表。売上大幅増の理由は、ユーロ現金導入による需要増とIVIチェックメートの買収。

フィリップス、2001年の売上高が前年比15%減の323億ユーロ、最終損益が26億ユーロの赤字になったと発表。不景気、家電業界の低迷、半導体価格の急落などが悪化の主因。

NECと仏家電のトムソン・マルチメディア、プラズマディスプレイ生産で合弁会社設立を断念したと発表。

伊家電メーカーのメルローニ、2001年の売上高が前年比23%増の19億7,100万ユーロ、税引前利益が84%増の1億1,600万ユーロになったと発表。ライバルが不振に喘いでいる中で、急成長。

スウェーデン家電メーカー。エレクトロラックス、2001年度の純益が前年比21%減の38億クローナ、営業利益は20%減の64億クローナになったと発表。33億クローナのリストラ費用を計上したことが主因。

トムソン・マルチメディア、2001年度業績を発表。売上高は前年比15%増の104億9,000万ユーロ、営業利益は16%増の6億3,600万ユーロに。ただし連結範囲の調整後では3.5%の減収。

トムソン・マルチメディア、松下電器の米子会社であるパナソニック・ディスク・サービス社（PDSC）を買収することで基本契約書に署名したと発表。

3月

フィリップス・セミコンダクターズ、STマイクロエレクトロニクスおよび台湾積体回路製造（TSMC、世界最大の半導体ファウンドリー）、半導体製造の先進技術の開発で協力することで合意書に署名したと発表。

仏電子機器メーカーのサジェム、2001年の売上高は前年比31%減の26億3,400万ユーロ、最終損益（連結）は1,400万ユーロの赤字（2000年は1億5,200万ユーロの黒字）となったと発表。

仏ブル（コンピュータ）、2001年の売上高は前年比8.7%減の25億4,000万ユーロ、営業赤字は21%増の9,850万ユーロとなったと発表。政府が株主（16%）として最高で3億5,000万ユーロの融資を行うことを明らかに。これに合せて1,500人の人員削減を実施予定。

仏小物家電セブ、2001年の営業利益が前年比14%増の1億5,100万ユーロ、純益（グループ全体）が45%増の7,400万ユーロになったと発表。

4月

仏ユニログ（情報処理サービス）、2001年

の純益は前年比10.1%増の3,000万ユーロと発表。

仏アルトラン・テクノロジーズ（情報処理サービス）、2001年売上は前年比42%増の12億7,800万ユーロと発表。

STマイクロエレクトロニクス、フィリップス、米モトローラ、共同で次世代半導体製造技術の開発のため仏クルル市（グルノーブル近郊）の研究開発センターに今後5年で28億ユーロの大規模投資を行うと発表。雇用創出は600人の見込み。

5月

独インフィニオンと台湾の南亜科技（Nanya Technology）、台湾に半導体工場を建設することで基本合意に達したと発表。

大日本印刷とSTマイクロエレクトロニクス、フォトマスク生産で提携合意。

米マイクロソフト、デンマークのソフトウェア開発のナビジョン社を買収と発表。

6月

仏蘭情報サービスのアトス・オリジン（AO）、KPMG（会計監査・経営コンサルタント）の英蘭コンサルティング事業を6億5,700万ユーロで買収すると発表。

インフィニオン、エリクソン（スウェーデン通信機器）のマイクロエレクトロニクス部門の買収が正式に決定。

仏情報サービスのGFIアンフォルマティック、タレス（仏防衛電子）子会社のタレスIS（情報サービス）を3億4,000万ユーロ弱で買収すると発表。新会社の年商は11億ユーロ、従業員は1万2,600人で、欧州第8位の情報サービス企業に。

インフィニオン、米モトローラ、米アギア・システムズ（ルーセントの旧マイクロエレクトロニクス部門）、DSP（デジタル信号処理専用マイクロプロセッサ）のソリューションの販売で共同子会社スターコア

を設立すると発表。

NEC、同社が保有する仏トムソン・マルチメディア(家電)株の80%に相当する1,090万株を売却。

メルローニ、英白物家電最大手GDA(ホットポイントのブランドで知られる)の50%資本を2億7,800万ユーロで買収することで、GDA株主の米GEと基本合意に達したと発表。

〔航空・軍需関連〕

1月

仏国防省、2000年の仏兵器輸出高は前年比28.5%減の27億ユーロとインターネット上で公表。

英伊アグスタウェストランド(ヘリコプター)英国で950名の人員削減を実施すると発表。同社の英国における現在の従業員数は5,250名。

米格安航空会社のジェットブルー、欧州エアバスから10機のA320(中距離輸送機)を追加購入することを決定。

エアバス、2001年の納入数は325機、売上は過去最高の205億ユーロに達したと発表。欧州EADS(航空宇宙・防衛)の子会社、ユーロコプター(ヘリコプター)、民間、軍事両部門を併せて、受注高が17億6,000万ユーロに達したと発表。世界ヘリコプター市場におけるシェアは43%に。

ドイツ連邦議会、エアバスの次期欧州軍用輸送機A400Mを73機購入する方針を議決。ドイツの他に、フランス(50機)およびスペイン(27機)、英国(25機)、トルコ(10機)などがA400Mの購入を予定。

2月

英BAE・システムズ(航空宇宙・防衛)2001年の税引き前利益(特別要因を除く前)は、前年比26%増の10億8,300万ポンドと

発表。

仏国営航空機エンジンメーカーのスネクマ、2001年度業績を発表。総売上は22.1%増の68億9,000万ユーロ、純益は12.6%増の3億5,800万ユーロとなったと発表。

3月

仏ダッソー・アビアシオン(戦闘機、ビジネス機)2001年の連結純益は前年比15%増の2億7,400万ユーロ、営業利益は前年比18%増の4億4,600万ユーロだったと発表。南アフリカ航空(SAA)保有航空機の更新のため、欧州エアバスから10年間で41機の中・長距離旅客機を購入するための趣意書に調印。

英ロールスロイス(航空機エンジン)、2001年の税引き前利益(特別要因を除く前)は、前年比9%増の4億7,500万ポンドと発表。2001年の売上は過去最高レベルの63億ポンドに。

GIFAS(仏航空宇宙産業連盟)仏航空機部門(民間、軍事の両方を含む)の2001年の受注高が352億ユーロで、前年比で6.9%後退したことを明らかに。

仏タレス(防衛電子)2001年に3億6,600万ユーロの純損失を計上したと発表(2000年は2億100万ユーロの純益)。

仏運輸省は3月15日、欧州エアバスの次世代超大型旅客機、A380開発計画への公的援助金に関する趣意書に調印したと発表。

仏ジアット・アンデュストリー(地上兵器)2001年に2億300万ユーロの純損失を計上したと発表。売上は前年比43%増の7億9,200万ユーロ。売上の半分は輸出。

インディアン航空の取締役会、欧州エアバスから43機の中距離旅客機を購入することを承認。発注額は20億ドル。

タレスのランケ会長とリシャルル仏国防相、タレスとDCN(仏造船局)の共同子会社設立に関する基本合意に調印。共同子

会社名は、ソシエテ・ド・システム・ド・デファンス・ナバル（SSDN）

4月

独米フェアチャイルド・ドルニエ（地方コンピュータ機製造）破産申し立て。フェアチャイルド・ドルニエは、昨年の米同時テロの影響や価格競争の激化により、戦略提携なしでは市場に残るチャンスはなかったと説明。

欧州エアバス、同社の次世代超大型旅客機、A380の部品製造に関して日本の4社の航空機部品メーカー（住友金属工業、東レ、東邦テナックス、ジャムコ）と合意に調印したと発表。契約額は6億5,000万ドル。

中国東方航空、欧州エアバスに中型旅客機、A320を20機発注するための契約に調印。

仏サジェム（電子・通信機器）とダッソー・アビアシオン、次世代戦術ドローン（無人偵察機）を共同開発するための合意に調印したと発表。

ポーランド航空（LOT）、ルフトハンザドイツ航空との提携に合意。

5月

ロールスロイス、独ルフトハンザから欧州エアバスの次世代超大型旅客機、A380に搭載される航空機エンジンを受注したと発表。契約額は7億5,000万ドル。

欧州アリアンスペース（商業衛星打ち上げサービス）、2001年に1億9,300万ユーロの純損失を計上したと発表。2001年の損失について、打ち上げ市場の急速な悪化や新型ロケットの打ち上げ失敗などが原因と説明。マレーシア政府、DCNに3隻の在来型推進の潜水艦を正式発注したと発表。契約額は10億3,500万ユーロ。

スカンジナビア航空、2002年第1四半期の純損益13億200万スウェーデン・クローナ。前年同期は1,300万クローナの黒字だった。

旅客機、輸送量、それぞれ前年同期比7.1%、1.1%減。

欧州第2位の英格安航空会社イージー・ジェット、同3位のゴー・フライを現金買収することで合意したと発表。これにより、イージー・ジェットは欧州最大の格安航空会社に。

エールフランス（航空）、2001～2002年度（2001年4月～2002年3月）の純利益が前年比64%減。米国テロ事件の影響が主因。

〔石油化学・医薬品・繊維関連〕

1月

独シェーリング（製薬）仏CIS-Bio社の資本40%をアレバ・グループから買収し、完全子会社化。

独デグザ（スペシャリティ・ケミカル）ゼラチン部門を蘭ソベルに2億6,500万ユーロで売却。

仏サノフィ・サンテラボ（医薬品）同社が保有するイヴ・ロシェ（ナチュラル系化粧品）株式42%を昨年度末に3億1,600万ユーロで売却したと発表。

「ニベア」ブランドを保有する独バイアースドルフ、2001年度総売上が前年比10.3%増の45億ユーロ、純益は資産売却もあり約24%増の2億8,000万ユーロの増収増益。

仏ロレアル（化粧品世界最大手）、2001年度総売上高は前年比8.4%増の137億ユーロになったと発表。

仏プラスチパロワール（プラスチック成型加工大手）、2000-2001年度（9月末メ）総売上は前年比0.5%減の1億8,100万ユーロ、連結利益は22.4%減の690万ユーロと発表。携帯端末部門の売上が1,350万ユーロと前年比で50%も減少したのが主因。

仏ローディア（化学）、2001年度に2億1,300万ユーロの損失を計上したと発表。98年の上場以来で初めて赤字に転落。2002

年を目処に世界の19工場の閉鎖を柱とする再編計画を発表。

仏トタルフィナエルフ（石油）2001年の純益が前年比11%増の76億4,000万ユーロに達したことを表明（グループ決算）。総売上は前年比8%減の1,052億ユーロ。

2月

独セラニーズ（化学）2001年度決算で3億8,500万ユーロの損失を計上、総売上も2%減の51億ユーロに後退したと発表。

仏トランスジェヌ（遺伝子治療のバイオ企業）2001年度損失が前年度をやや下回る2,190万ユーロと発表。

スイスのノバルティス（製薬業界で欧州3位、世界6位）2001年度総売上は320億スイスフラン（前年比10%増）純益は70億2,400万スイスフラン（8%増）の増収増益となったと発表。

フィンランドのケミナ（化学）2001年度の純益は7,040万ユーロと前年の1/3に減少。税引き前経常利益は前年比63.2%減の1億1,280万ユーロ。水処理および農業化学（肥料）向け売上は伸びたが、世界的な景気後退を背景に製紙向け化学製品の売上が減少。

仏独アベンティス（製薬）の医薬品部門、2001年度の総売上が前年比15.3%増の176億ユーロ、純益は同39.5%増の16億3,300万ユーロの増収増益。世界最大の医薬品市場である米での売上が27.7%伸びたことが主因。

独メルクKgaA（製薬・化学）2001年度の営業利益は8億7,700万ユーロと前年比17%増、純益は6億2,900万ユーロと同社史上最高の155%増を記録。

製薬業界で欧州トップ、世界2位の英グラクソ・スミスクライン（GSK）2001年度の税引き前利益は前年比13%増の61億7,000万ポンド、総売上は前年比12%増の

204億8,900万ポンドと発表。

GSK、独バイエル（製薬・化学）が2003年から臨床実験開始を予定する骨粗しょう症治療薬の開発・販売の権利（世界）を獲得する合意を締結。

サノフィ・サンテラボ、2001年度純益（特別要因および営業権償却前）は前年比43%増の13億7,600万ユーロ、総売上は9%増の64億8,800万ユーロになったと発表。

アベンティスとバイエル（製薬・化学）、血液製剤の共同子会社の設置を目指した提携合意に調印したと発表。

ロリアル、2001年度純利益が12億3,000万ユーロと前年比19.6%増と発表。2桁台の増益を記録するのは今回で17年目。

蘭アクゾノーベル（化学）2001年度の純益を前年比1%減の9億3,800万ユーロと発表。1,500人の雇用削減を追加発表。

エーザイ（日本の製薬業界4位）の仏子会社、仏バイオディム（製薬）2,000万ユーロで買収。

スイスのクラリアント（科学）2001年度の総売上は前年比7%減の98億7,000万スイスフラン（SF）最終損益は12億4,000万SFの純損失となったと発表。

3月

スイスのシンジェンタ（農業化学で世界最大手）2001年の総売上が63億2,000万ドルと前年比8%減になったと発表。農薬需要の減少と価格下落、南米経済危機の影響などを受け。

日用品大手の独ヘンケル、2001年の純益（特別損益を除く）は前年比5.7%減の4億7,600万ユーロとなったと発表。

スイスのジボダン（食品、化粧品、日用品向け香料の世界大手）2001年度純益は2億7,400万スイスフラン（1億8,550万ユーロ）と前年比3.4%増。

メルク・ジェネリック・フランス、2001年

の売上高は前年比41%増の1億1,000万ユーロとなり、仏ゼネリック薬市場におけるトップの座を強化。

米スウェーデンのファルマシア（製薬）、バイオテクノロジーのアマシャム・バイオサイエンス（スウェーデン）に保有する45%の資本を、10億ドルで英アマシャムに売却。

バイエル、2001年度純利益が前年比46.9%減の9億6,500万ユーロ、売上高が2%減の303億ユーロの減収減益となったと発表。主力医薬品の副作用事故、景気減速を背景とする化学業界の需要後退が主因。

独化学大手のBASF、2001年度税引き後利益が59億ユーロと発表。ただし、米アボット・ラボラトリーズに製薬部門を69億ユーロで売却した特別要因を含む。

米ジョンソン&ジョンソン（医薬品、衛生用品など）、ベルギーのバイオテクノロジーのTibotec-Vircoを3億2,000万ドルで買収すると発表。

米クラウン・コーク&シール（包装材）、医薬品容器製造の欧州子会社リスドン・ファーマを英HSBCプライベート・エクイティに売却。

蘭DSM（化学）、同社の石油化学部門DSMペトロケミカルズ（DPC）をサウジ・ベーシック・インダストリーズ・コーポレーション（サビック）に売却すると発表。

4月

スイスのホルシム（元ホルダーバンク、セメント生産）、2001年度の純益が、前年度比8.4%減の8億1,200万スイスフラン（5億5,540万ユーロ）と発表。（グループ決算）独ベーリンガーインゲルハイム（製薬）、2001年の純益は、日本エスエス製薬の資本獲得を受けて、前年比5.8%増の4億100万ユーロ、売上高は8%増の67億ユーロとなったと発表。

独ウエラ（美容サロン向けヘアケア用品販売で世界2位）、2001年度の売上高は12.9%増の32億ユーロ、営業利益は20.2%増の2億7,400万ユーロとなったと発表。

糖尿病治療のインシュリン製造で世界最大手のノボ・ノルディスク（デンマーク）、2002年度の営業利益予測を当初予定の15%増から5~10%増へと下方修正。

スイスのスルツァー・メディカ（医療器具）、2001年度純損失が11億9,000万スイスフラン（8億1,000万ユーロ）と発表。米で販売した人工関節（股関節および膝）の欠陥問題で集団訴訟が起き、巨額の損害賠償金支払いを余儀なくされたため。

米の化粧品大手エイボンは、英国ノーサンプトン工場を閉鎖して、ポーランドのガルヴォリー工場に生産を移転すると発表。移転は、労働コストの削減、化粧品市場の急成長が予想される中・東欧市場での足場の強化がねらい。

アベンティス、米のジェンタ（バイオテクノロジー）が開発中の癌治療薬「ジェナセンス」の共同開発販売に関して合意に達したと発表。

スイスのロンザ（特殊化学）、同社ポリマー部門を米ベア・スターンズ・マーチャント・ファンドに売却することを決定。

米デュポン（化学、バイオ）、トタルエルフフィナの化学子会社アトフィナの表面保護部門を買収することで基本合意に達したと発表。

5月

ノバルティス、同社の世界研究センターをスイスのバーゼルから米ボストン近郊のケンブリッジに移転すると発表。新しい世界研究センターには2億5,000万ドルを投資。バイエル、製薬部門で1,300人の追加人員削減を行うと発表。欧州で600人、米で500人、日本で100人削減予定。

デグサ、Viatrix(製薬)を3億7,500万ユーロで米投資ファンドのアドベント・インターナショナルに売却すると発表。
ナンテル大審裁判所、流産予防薬のDES(合成女性ホルモン)を販売したベルギーの製薬会社UCBの責任を認める判決を下した。

板ガラス生産で世界最大の英ピルキントン、2001-2002年度(3月末)決算を発表。売上は28億ポンドと前年比で横這い、税引き前利益は前年比3%増の2億2,800万ポンド、純利益は3.9%減、7,400万ポンド。
バイエル、同社がベルギーのアグファ・ゲバルト(欧州最大のフィルムメーカー)に保有する30%の持ち株を投資銀行のゴールドマン・サックスに売却すると発表。

6月

スイスのロシュ(製薬)、仏パスツール研究所が保有するヒトパピローマウイルス(HPV)に関する特許を買収。

トタルフィナエルフの石油化学子会社アトフィナ、カタールのQAPCO(カタール・ペトロケミカル・カンパニー)と合併会社を新設することで合意。

英石油大手BPと中国の石油精製最大手の中国石油化工集团公司(SINOPEC)、年内に中国浙江省に石油小売りの合併会社を設立する旨発表。

欧州委、サウジ・ベーシック・インダストリーズ・コーポレーション(サビック)による蘭DSM(化学、製薬)の石油化学部門DSMペトロケミカルズ買収計画を承認。売却額は22億5,000万ユーロ。

仏プラスティパロワール(PVL、プラスチック部品製造)、上半期(昨年9月から今年3月まで)連結売上高は8,370万ユーロと17%減少。売上減少の主因は、携帯電話のボディ製造が労働コストの安い中国などへ流れたため。

ローディア、フィンランドのRaisioケミカルズとの間で2000年度に設置した共同子会社ラテクシアに保有する持ち株50%、また自社のペーパー・コーティング用ラテックス事業の一部をRasioケミカルズに売却したと発表。

〔食品・農水産物関連〕

4月

ミツカングループ、英現地法人ナカノヨーロッパを通じ、英食酢メーカー2位のマナーを買収。

アサヒビール、世界の大手洋酒販売会社マキシム・ワールドワイドと日本における販売提携について基本合意と発表。

ベルギー・大手ビール会社インターブリュー社、中国第3位のビールメーカー広州珠江ビールと資本提携することで合意したと発表。

5月

英ビール大手サウス・アフリカン・ブルワリーズ、米国のビール大手ミラー・ブルーイングを親会社フィリップ・モリスから買収することで合意したと発表。

6月

欧州議会、食品に含まれる遺伝子組み換え作物(GMO)の表示に関するEU規則案を採択。これにより、GMOを含む全ての食品はその旨を表示することがEU内で義務付け。この表示基準を輸入食品にも適用。伊パスタ食品製造大手のバリーラ、独製パン大手カンプスの株式53.9%を取得と発表。

〔通信事業・メディア関連〕

1月

仏ビベンディと英ボーダフォンの共同子会

社であるポータルサイトのビザビ、100人の人員削減（従業員800人）を実施すると発表。

ビベンディとPSA、自動車通信分野での合併事業が破談。

マイクロソフト（ソフト開発）、スペインのテレフォニカ・モビレス（移動体通信事業者）と、メール・サービスに関する提携合意を結んだと発表。

仏アルカテル（通信機器メーカー）、ベリジー（パリ近郊）の5ヘクタールの用地をコロニー・キャピタルに売却することで契約書に署名。

アルカテル、米アストラル・ポイント・コミュニケーション社（光通信機器）を1億5,300万ユーロで買収。

携帯電話端末で世界トップのノキア（フィンランド）、2001年の純益は22億ユーロと前年比44%減だったが、総売上は3%増の311億ユーロを記録。2002年度も10~15%の成長が見込めると予想。

スウェーデンの通信機器メーカーのエリクソン、2001年の最終損益が213億クローナ赤字になったと発表。減収理由は、移動体通信インフラ部門の売上減と固定電話インフラの需要低迷。

フランステレコム（FT）、2001年の連結売上高は前年比28%増の430億6,000万ユーロ。大幅増収は国際部門が好調なためで、同部門の成長率は77%に。

FTの移動体通信子会社オレンジ、2001年の売上高は前年比25%増の150億8,700万ユーロ、加入者数は29%増の3,930万人。

2月

仏ゲームソフト開発のカリスト、ボルドー商事裁判所に会社更生法の適用を申請。

ラガルデル・グループ、2001年度の連結売上高が前年比12%増の132億9,000万ユーロになったと発表。

バンサン・ポロレ氏率いるポロレ・グループ（コングロマリット）、仏ゴーモン（映画制作・配給）株式の7%を取得したと発表。仏ワナドゥー（フランステレコムが73%を保有、インターネット・プロバイダー、電話案内サービス）、2001年の売上は前年比41%増の15億6,300万ユーロ、純損失は89%増の1億9,300万ユーロと発表。

テレフォニカのインターネット子会社テラ・ライコス、2001年の売上高が前年比22%増の6億9,400万ユーロ、純損失1.9%増の5億6,600万ユーロになったと発表。

仏ネクサン（ケーブル、仏電気通信機器アルカテルの元子会社）、2001年度の純益は前年比60%減の3,000万ユーロと発表。同社は2002~2003年に1,000人の雇用削減を行う計画。

テレコムイタリア（TI）、保有するブイグ・テレコム株10.78%をブイグ社（土木建築）に7億5,000万ユーロで売却すると発表。この結果ブイグのブイグ・テレコムに対する出資率は64.5%に上昇。

ボーダフォン、英国で有料WAPサービスに対する小額決済システム「M-Pay」を開始。アルカテル（通信機器メーカー）、GSM及びGPRS規格の携帯電話用IC開発部門をSTマイクロエレクトロニクスに売却、共同で携帯電話用ICの開発を進めることに合意。

FTと同社が28%出資しているモビルコム（独第三の移動体通信事業者）、両者の関係が悪化し、FTが派遣したモビルコムのエンヌ取締役が辞任。

アルカテルとミツビシ・エレクトリック・テレコム・ヨーロッパ（三菱電機の欧州携帯電話事業）、第三代携帯電話のUMTS規格に依拠した通信事業者向けの総合ソリューションに関して提携合意に達したと発表。

NTTドコモ、i-mode対応サービスに関し独E-プルスと提携。E-プルスは2カ月以内

に、i-mode対応サービスを開始する予定。ドイツは欧州初のi-mode対応サービスを提供する国となる。

富士通とサジェム、第三世代携帯電話(UMTS規格)の端末開発で提携したと発表。両者は2003年下半期に第三世代携帯電話の新技术を商用化予定。

ルクセンブルクの通信事業者キャリア1(フランクフルトの新興株市場に上場)会社清算を申請。

テレフォニカの移動体通信子会社であるテレフォニカ・モビレス、2001年度の純益は51.3%増の8億9,340万ユーロと発表。スペイン国内の業績は好調だったが南米ではアルゼンチン危機の影響。

3月

仏ビベンディ・ユニバーサル、2001年の業績を発表。最終損益は136億ユーロの赤字と仏企業としてはこれまでで最大の赤字額を記録。157億ユーロののれん代(買収額と純資産額の差額)を計上したことが主因。伊インターネット最大手のティスカリ、2001年度の純損失額(連結)は2000年の1億8,140万ユーロから16億6,400万ユーロへと膨らんだと表明。これは、同社が大規模なM&Aを実施しているため。

ベルギーの通信事業者、ベルガコム、2001年は前年比4%増の4億9,900万ユーロの純益を計上。これは傘下のBEN NEDERLAN(オランダの携帯電話事業者)の資本8%弱の譲渡益に負うところが大きい。

ドイツ・テレコム、2001年の最終損益は35億ユーロ赤字となり、1995年の株式会社化以来初めての赤字決算。これは第三世代携帯電話(UMTS規格)への投資とボイスストリーム(米移動体通信)の買収によるもの。事業そのものは順調で、移動体通信事業は倍増し31億ユーロに。

NTTドコモ、ユーロ市場で外債を発行す

ると発表。ドコモにとっては初の外債発行。この債券はドル建てで、調達した資金は米AT&Tワイヤレスに投資。

テレコムイタリア・モービレ(TIM)、2001年の純益は31%減の9億5,000万ユーロと発表。純益の減少は、外国での資本参加に伴う営業権償却や税負担の増大による。

蘭通信事業者のKPN、iモード対応の携帯電話端末の納入業者としてNECに続き、東芝を選考。iモード・サービスはドイツ(KPN子会社のEプラス)では3月中旬に、オランダでは4月中旬に、ベルギー(パース社、旧KPNオレンジ)では6月に開始。ビベンディ・ユニバーサル、ポーランド通信事業者エレクトリム・テレコムニカチヤ(ET)の49%資本をシティグループ・インベストメンツ社が幹事を務める投資グループに売却することで合意書に署名したと発表。

KPN、独移動体通信子会社Eプラスの資本22.51%を米ベルサウス(通信)から買収し、Eプラス資本を100%掌握。

KPN、2001年の業績を発表し、74億9,500万ユーロの純損失を計上したことを明らかに。

Eプラス(KPN傘下)、2001年のEBITA(利払・税引・償却前利益)が前年の2億1,000万ユーロから4億3,600万ユーロに倍増したと発表。同社は3月から、NTTドコモとの提携でiモード・サービスを開始。FT、2001年度決算を発表、最終損益は83億ユーロという同社始まって以来の巨額赤字。大幅赤字はNTL(英CATV)やモビルコム(独移動体通信)など買収資産の評価損を会計上で処理したこと。

TI、2001年度最終損益は20億ユーロの赤字になったと発表。赤字は1997年の民営化以来、初めてのことで、ただしのれん代などで46億ユーロの特別損失を計上しており、

赤字はこの大規模な財務整理のため。
スウェーデンのテリアとフィンランドのソ
ネラ（共に旧国有通信事業者） それぞ
れの取締役会で両者の合併計画を承認。欧州
のコモンキャリア同士では初の合併。新事
業体は北欧とバルト諸国において最大の通
信事業者となる見通し。

アイルランドの第三世代携帯電話（UMTS
規格）免許、4免許に対しエアセル（ボーダ
フォン子会社）、ディジフォーン（mmO2）、
ハチソン・ワンポア（香港）が申請。

FTの移動体通信子会社のオレンジ、タイ
でのサービスを開始。オレンジでは、TA-
オレンジをアジア他国への進出の足場にす
る意向。

仏広告大手ピュブリシス、同業の米ビーコ
ムスリーを30億ドルで買収すると発表。
これにより、世界の広告業界で6位から4
位に。

4月

独キルヒ・グループ（メディア・コンテン
ツ管理）の中核会社であるキルヒ・メディ
ア、支払不能に陥ったことに伴い、ミュン
ヘン裁判所に破産申請。傘下キルヒ・ペイ
TVも破産申請。

ボルドー商事裁判所、カリスト社（テレビ
ゲーム・ソフト制作）の会社清算を決定。
同社には3月初頭に会社更生法が適用。

ビデンディ・ユニバーサルの子会社、
仏ペイテレビの子会社のカナル・プリュス
のピエール・レスキュール会長を解任。後任
には民間テレビ局TF1のグザビエ・クチェ
ール局長が就任。

ビベンディ・ユニバーサル、トムソン・マ
ルチメディア（仏家電）と3年間の業務提
携で合意に達したと発表。

オーストリアの国有通信事業者（国が48%
を保有）テレコム・オーストリア（TA）
2001年度の純損失が前年度比63%減1億

460万ユーロと発表。

独シーメンス、米モトローラ（通信機器）
と第三世代携帯電話（UMTS規格）対応の
端末開発で技術提携を結んだと発表。

仏ブイグ（ゼネコン）傘下のブイグ・テレ
コム（仏携帯電話第三位）、第三世代携
帯電話（UMTS規格）の仏免許の申請を行
うと発表。またNTTドコモのiモードを導
入することで合意に達したと公表。

ノキア、第1四半期の結果と通期の業績下
方修正を発表。これを受けて同社株価は急
落。

エリクソン、大規模な人員削減計画を発表。
削減数は2万人で総従業員数の24%に相当
し、このうち1万人は今年中に実施。

シーメンス、通信ネットワーク設備部門
（ICN）で新たに6,500人の人員削減を実
施すると発表。ICN（従業員5万3,000人）
部門は赤字で、昨年すでに1万人の削減を
実施済み。

5月

株価下落が続いているビベンディ・ユニ
バーサル、保有するBスカイB（英ペイテレ
ビ、マードック・グループ）の13.4%株
を売却すると発表。

ティスカリ、第1四半期の売上高が前年同
期比78%増の1億9,520万ユーロ、EBITDA
（利払・税引・償却前利益）は100万ユー
ロになったと発表。この結果同社は欧州で
最初の黒字プロバイダーに。

独ベルテルスマン（メディア）、米ナッ
プスター（インターネット音楽配信）を800
万ドルで買収したと発表。

FTの独携帯電話子会社モビルコム、NTT
ドコモとの提携で、iモードの展開を開始。
独市場ではEプラス（蘭KPNの携帯電話子
会社）が3月16日からiモードサービス
を提供。

テレフォニカ・モビレス、メキシコのペガ

ソPCS（携帯電話）の資本の65%を取得したことを明らかに。買収額は8,700万ドル。英BT（通信事業者）、企業向けサービス子会社のBTイグナイトの主に事務部門を対象に2,200人の人員削減を実施すると発表。モビルコム、2002年第1四半期の最終赤字が昨年同期より倍増し、1億1,600万ユーロになったと発表。同社の筆頭株主であるFTとUMTS投資を巡り対立していたことが報道され、マイナスの影響を与えたのが主因。

ブイグ・テレコム、UMTS事業許可を申請。これにより、仏次世代携帯電話事業者は、オレンジ、SFR、ブイグ・テレコムの3社となる見込み。

シーメンス、企業向けサービス部門、シーメンス・インダストリアル・ソリューションズ&サービズ社（I&S）の従業員を7,000人削減する方針を提示。

移動体通信事業世界一のボーダフォン、2001-2002年度（3月31日）の業績を発表。赤字額は欧州企業では最大の135億ポンド。赤字のうち60億ポンドは日本テレコムや独アルコールなどののれん代償却費。EBITDA（利払・税引・償却前利益）は、前年比44%増の101億ポンド（160億ユーロ）を計上。加入者数は世界28カ国で22%増加し、1億100万人に。

KPNと米クエストの共同子会社であるKPNクエスト（企業向け通信サービス）、オランダの裁判所に破産申請を提出。

NTTドコモ、資本提携先であるKPNモバイルが携帯電話による「iモード」サービスを開始すると発表。海外でのiモード展開は、ドイツに次いで2カ国目。

サッカー放映権などで巨額の負債を抱えて経営破たんした地上波デジタル放送の英ITVデジタル、会社解散を決定。

6月

ビベンディ・ユニバーサル、伊ペイTV子会社テレピュ（カナル・プリュスの直接の子会社）を豪ニュース・コープ社（マードック・グループ）に総額15億ユーロで売却することで基本的合意に達したと発表。

ティスカリ、欧州15カ国、並びに南アフリカで740万件のユーザーを獲得し、独Tオンライン（ドイツ・テレコム傘下）に次ぐ欧州第2位のプロバイダーに。

英EMI（音楽出版）、保有する独ビバ・メディア（音楽専門テレビ局）の15.3%株をAOLタイムワーナーに5,200万ユーロ強で売却したと発表。

格付け会社のムーディーズ、ビベンディ・ユニバーサル社の格付けをジャンク・ボンド（投資不適格）に格下げ。これを受け、ビベンディ・ユニバーサルの株価暴落、最安値を更新。

経営危機にあるビベンディ・ユニバーサルのメシエ会長辞意を決意。

アルカテル・オプトニクス社（アルカテルの光通信部品子会社）、今年末までに従業員（1,805人）の25%に相当する455人の人員削減を実施すると発表。

FT、モビルコム（FTが28.5%出資する独通信事業者）への金融支援を打ち切ると発表。ノキア、この2カ月で2回目となる業績下方修正。

FT、地方都市の800~900件の不動産を売却すると発表。

TI、仏通信子会社の9テレコムの売却先に仏新電電のLDコム（ルイ・ドレフュス商社の子会社）を選択。

英mm02（元BT傘下の移動体通信事業者）、今秋から一般向けモバイル・マルチメディア・サービス（GPRS規格）を開始することを発表。

蘭パーサテル（通信事業者）、アムステルダム裁判所に対し、支払い不能を宣言し、会社更生法の下での再建を希望。

ドイツ・テレコム、同社が保有するFT株1.8%をゴールドマン・サックス（投資銀行）に3億ユーロで売却。

オレンジ（フランステレコム傘下、移動体通信事業）、ルクセンブルクのUMTS事業許可を取得。他に事業許可を取得したのは同国の旧独占通信事業者P&Tルクセンブルクとテレ2。

FTが28.5%出資しているモバイルコム（独通信事業）、監査役会を開催し、FTの要請に従いシュミットCEOを解任し、グレンツ財務担当取締役の即時CEO就任を決定。

中国政府、シーメンスと大唐電信集団（DATANG、中国の大手通信機器）とによる第三世代携帯電話ネットワークの構築計画を許可。

アルカテル、業績下方修正を行うと同時に、約1万人の追加人員削減を実施すると発表。

仏新電電のLDコム（ルイ・ドレフュス商社子会社）、スエズ子会社の新電電であるファーストマークを買収すると発表。

キルヒグループの経営持ち株会社タウルス・ホールディングと傘下の子会社キルヒ・ベタイリグングス、破産手続きをミュンヘン地裁に申請。キルヒの中核4部門がすべて破産すること。

〔エネルギー・建設・水道等〕

2月

英国政府、次世代のクリーンなバイオマス燃料技術の開発に290万ポンドの補助金拠出を決定。

ルーマニア・ロムガス、ロスネフチ（ロシア）と合併会社を設立。2002年には15～20億立方メートルの天然ガスを輸入する予定。

3月

独建設2位のホルツマン、破産手続きを申

請。負債総額は約16億ユーロ。

仏サン・ゴバン（建設資材）、モスクワ周辺にガラス・ウール（断熱材向け）の生産工場を建設すると発表。従業員数が100人以上。投資総額は3,000万ユーロ。

独電力・エネルギー会社RWE、英イノジー社を買収することで合意したと発表。イノジー社は英国のエネルギー会社の最大手。

4月

ロイヤル・ダッチ・シェル・グループ、英国の独立系石油会社エンタープライズ・オイルを買収することで合意したと発表。

英電力大手ナショナル・グリッドと英ガスパイプライン事業のラティス、対等合併することで合意したと発表。

5月

独エネルギー大手エーオン、2002年第1四半期の純益、前年同期比4.4倍の32億1,200万ユーロ。

独ガス会社RWE、チェコ国営トランスガスの政府保有株式約97%と供給販売にあたる8企業の資本40～49%を取得。買収総額は10億ユーロ。

エーオン、ガス会社ルールガスの株式18.4%を19億ユーロで取得と発表。

チェコ政府、地方電力供給会社8社の国有株を電力会社チェコ・エネルギー会社（CEZ）に売却することを決定。

6月

独ガス会社ルールガス、国際的なコンソーシアムでウクライナのガスパイプラインを買収、ロシアの天然ガスの西欧への移送の確実化を図る。

〔金融・証券・保険〕

2月

アイルランド最大の銀行アライド・アイリッシュ銀行の米国子会社オルファースト・フィナンシャル、外国為替の不正取引で6億9,100万ドルの巨額損失発生。

4月

ポーランド東京三菱銀行、ポーランド首都ワルシャワで営業開始。

5月

独バイエルン州銀行、2001年の税引き前利益、前年比74.6%減の1億8,400万ユーロに。貸倒引当金の大幅積み増しや資産評価損などによる。

独保険大手アリアンツ、2002年第1四半期純利益前年同期の7億400万ユーロから19億ユーロに増加。

独大手銀ドレスナー銀行、2002年第1四半期純利益、15億3,000万ユーロ、前年同期の1億5,900万ユーロから急増。

独ヒポ・フェラインスバンク、2002年第1四半期連結決算、最終利益は前年同期比41.9%減の2億7,200万ユーロ。

独ミュンヘン再保険、2002年第1四半期、最終利益は前年同期の5.6倍の44億8,100万ユーロに急増。

6月

金融グループ英HSBC、オーストラリアの銀行ステート・ストリート・バング・アンド・トラスト・カンパニーから企業向け融資部門を買収したと表明。

オランダ金融サービス大手INGグループ、オランダとベルギーを本拠とする金融サービスグループ、フォルテティスの株式を売却すると発表。

仏ソシエテジェネラル(金融)、米JPモルガンチェース傘下のチェース信託銀行を買収。日本で信託業務に進出。

〔流通・アパレル関連〕

1月

仏カルフル(流通で世界2位)、2001年度総売上高(税込み)は前年同期比7%増の780億ユーロと発表。

Mr.プリコラージュ(日曜大工用品販売チェーンで仏4位)、同社株主である英ベンチャー・キャピタル会社3iが持ち株の13.84%、投資会社の仏ECBアセット・マネージメントに売却したことを明らかに。

仏マリオノー(フレグランス商品および化粧品販売で仏最大手)、イナ・ディバ・プリビレージュの香水販売の3セレクトショップ・チェーンを買収したと発表。

英キングフィッシャー、同社の金融サービス子会社タイム・リテール・ファイナンス(TRF)をGEキャピタル・バンクに1億4,900万ポンド(2億4,200万ユーロ)で売却したと発表。

蘭アホールド(流通で蘭1位、世界並びに米で3位)、2001年度総売上は666億ユーロで、このうち60%は77年から進出を開始した米での売上で占められる。

スウェーデンの衣料品販売チェーン大手H&M、2001年度決算(2000年12月-2001年11月)の総売上は前年比29.7%増の465億クローナ、純益は381万クローナの増収増益となったと発表。

2月

仏ルクレール、伊流通のコナドとの間で、共同子会社コナレック(ルクレール40%、コナド60%出資)を設置すると発表。共同組合の形態をとるコナドは、傘下にスーパーの「コナド」1,650店、コンビニの「マルゲリータ」1,480店などを抱え、伊市場へ参入。

3月

カルフル、2001年度業績を発表。売上高（税抜き）は694億8,000万ユーロと前年比7.5%増、グループ分経常利益（営業権償却後）は12億700万ユーロと前年比14.9%増となり、当初目標を達成。

流通大手の仏ピノー・プランタン・ルドゥット・グループ（PPR）、2001年度業績を発表。売上高は前年比12.3%増の278億ユーロ、営業利益は4.8%増の19億8,000万ユーロ。

仏カジノ（流通）、売上高は前年比15%増の219億8,000万ユーロ、営業利益は31%増の8億5,360万ユーロ、グループ分純益は20%増の3億7,900万ユーロと発表。売上高の75%を占める国内部門は、ハイパー網のジェアン、スーパー網のカジノが業界平均を上回る売上増を記録。

家具販売チェーンで世界最大手のイケア（スウェーデン）、今後10年間、毎年5店舗を北米市場で新設する計画であることを明らかに。売上の18%を上げる北米は独に次ぐ同社2番目の市場。

アホールド、2001年度売上高は前年比29.2%増の666億ユーロ、純益は11億1,000万ユーロと前年並み。アルゼンチンの経済危機の影響。

委託中古品販売チェーンで欧州最大手の仏トロック・ド・リル、2000-2001年度決算（9月末）は70万ユーロの純益を計上し黒字に転換。

ギャラリー・ラファイエット・グループ、腕時計販売チェーンとして仏最大のユーロoppa・クワルツの100%資本を買収したと発表。

独流通業界の最大手メトロ、2001年度の売上高は前年比5.5%増の495億ユーロ、純利益は同11.9%増の約4億ユーロと発表。同社売上の44%を上げる国外を中心に7,000人の新規雇用を創出すると発表。

キングフィッシャーの元子会社ウールワー

ス（菓子、CD、子供服の販売チェーン）、2001年度（2002年1月末）最終損失は4,640万ポンドと発表。在庫調整および電子商取引事業の停止などに伴う特別引当金の計上や営業権の償却などが赤字転落の主因。

システムU（仏国内の独立系の流通業者の連合体）、2001年度業績を発表。ガソリン販売を含む税抜き売上高は前年比10.57%増の116億5,000万ユーロ。

仏クラランス（化粧品、フレグランス）、2001年度の純利益は前年比42%減の3,850万ユーロ、連結売上高は8億6,950万ユーロ（前年比4.6%増）となった発表。

4月

カルフル、米ディズニーとの間で同社商標およびキャラクターを使用した子供服の開発・販売に関するライセンス契約を結んだと発表。2002年10月から仏を含む世界30カ国で販売開始される予定。

英流通最大手のテスコ、2001年度業績を発表。売上高は前年比12.7%増の257億ポンド（400億ユーロ）、税引き前利益は同14%増の12億ポンド。今年も20億ポンドを投資して、新たに2万1,000人を雇用することを計画。

仏LVMHの子会社セフォラ（化粧品・フレグランス商品のチェーン）、ポーランド、ルーマニアに次ぎ、チェコ・プラハに第1号店をオープン。

マリオノー、2001年度連結純利益が3,610万ユーロに達し、前年比61.9%の増益。また営業利益は同65.9%増の6,520万ユーロ、売上高（税抜き）は同54.7%増の7億7,780万ユーロに。

5月

英ザ・ボディ・ショップ（化粧品チェーン）、2001-2002年度（3月2日）税引き

前利益（特別要因除外）は2,310万ポンド（3,790万ユーロ）と前年比7.6%減少したと発表。

独流通大手のカールシュタットクヴェレ、2001年度純利益（少数株主持分控除前）は前年比39%増の2億3,900万ユーロとなったと発表。

仏の独立流通グループのムスクテール（傘下にアンテルマルシェ、エコマルシェ、ブリコマルシェなどを抱える）、2001年度売上高が前年比4.7%増の372億ユーロになったと発表。

英スーパー業界4位のセーフウェイ、2000～2001年度（今年3月末）業績を発表。税引き前利益は前年比13%増の3億5,500万ポンド、営業利益は5%増の4億1,650万ポンド。

流通大手の仏オーシャン、2001年度決算を発表。アルゼンチンおよびメキシコでの資産評価減に伴う引当金増加を受け、特別営業損益が2,300万ユーロの赤字、純益は前年比7.8%増の3億3,000万ユーロ、売上高（税抜き）は前年比11.4%増の262億ユーロ。英マークス&スペンサー（流通）、2001-2002年度（3月末）の税引き前利益（特別要因を除外）が前年比30.7%増の6億4,670万ポンドに達したと発表。不振に喘いでいた同社の再建策が功奏。

英食品流通大手のセインズベリー、2001-2002年（3月末）決算を発表。英の家計消費好調を背景に、税引き前利益（特別要因除外）は前年比14%増の6億2,700万ポンド、営業利益は同17%増の6億2,500万ポンドの増益。

6月

仏マリオノー・パルフェムリ（店舗数で欧州最大の香水チェーン）、西の同業Conrado Martinの43店を買収すると発表。

H&M、2002年度上半期（2001年12月～2002年5月）純利益は前年同期比55.7%増の22億クローネの好業績。

仏カルフル、米ペット用品最大手チェーン、ペットマートの持ち株9.9%を、市場の状況を見ながら第3四半期から売却すると発表。

カルフル、中国の湖南省長沙市と四川省の成都市に新店舗を開いたと発表。

英ディクソンズ（家電量販店網で欧州最大）、2001-02年度決算（4月末）で、税引き前純益（特別要因控除前）が前年比7%増の2億9,720万ポンド（4億7,200万ユーロ）となったと表明。今期はサッカーのW杯効果もあって、TV、DVDプレイヤー、大型家電、家庭用ゲーム機、PCなどの売上増が見られ、出だしが好調。